

岐阜県地域経済における 東日本大震災の影響と金融支援の問題点 ～非製造業小規模事業所を中心に～

佐藤 俊幸*

はじめに

- I 震災によって岐阜県の非製造業小規模事業所が置かれている基本的構図
 - 1 震災以前の岐阜県の非製造業小規模事業所の状況
 - 2 震災を契機に岐阜県の非製造業小規模事業所が置かれている現状
- II 業種別・圏域別にみた震災による岐阜県の非製造業小規模事業所への影響
 - 1 業種別にみた震災の影響
 - (1) 卸売業
 - (2) 小売業
 - (3) 飲食・宿泊業
 - (4) サービス業
 - 2 圏域別にみた震災の影響
 - (1) 飛騨圏域
 - (2) 岐阜圏域
 - (3) 西濃圏域
 - (4) 中濃圏域
 - (5) 東濃圏域
- III 岐阜県における非製造業小規模事業所に対する金融支援の意義と問題点

はじめに

本稿の課題は、①東日本大震災によって岐阜県の地域経済、とりわけ非製造業小規模事業所が2011年6月現時点においていかなる影響を受けているのかを調査分析するとともに、②こうした震災関連の影響に対する国および岐阜県の地方自治体における金融支援の意義と問題点を明らかにすることにある¹⁾。

本稿の構成は、以下の通りである。第1章において、まず震災以前の岐阜県の小規模事業所の状況を明らかにし、次いで震災による岐阜県の小規模事業所への影響の一般的傾向を明らかにする。これらを総合することによって、岐阜

県の小規模事業所が現在置かれている一般的状況を析出する。第2章では前章で示された震災の影響に関する一般的傾向をふまえて、岐阜県の小規模事業所への震災の影響を業種別および圏域別に示す。第3章では震災関連の影響に対する国および岐阜県の地方自治体における金融支援の意義と問題点について論じる。

I 震災によって岐阜県の非製造業小規模事業所が置かれている基本的構図

1 震災以前の岐阜県の非製造業小規模事業所の状況

岐阜県の非製造業小規模事業所の震災による影響を述べるのに先立ち、震災以前の状況をまず確認しておきたい。この作業を通して初めて、どのような状況の下で岐阜県の非製造業小規模事業所が震災を迎えたか、そして現在どのような状況に置かれているかが分かるからである。

総じて、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業といった岐阜県の非製造業中小企業では、それぞれの業界全体の売上高が伸びていた状況下であってすら、1980年代以降事業所数を減少させていたが、2000年代に入って各業界全体の売上高が減少に転じ、しかもそれが長期化するという、かつて経験したことのない新たな状況の発生のもとでより一層厳しい状況におかれてきた。それは小規模事業所であればあるほど顕著であり、特に個人経営の事業所は業種を問わず、1985年から2007年までの約20年でその約半分が消滅するに至った(図1、図2、図3参照)。

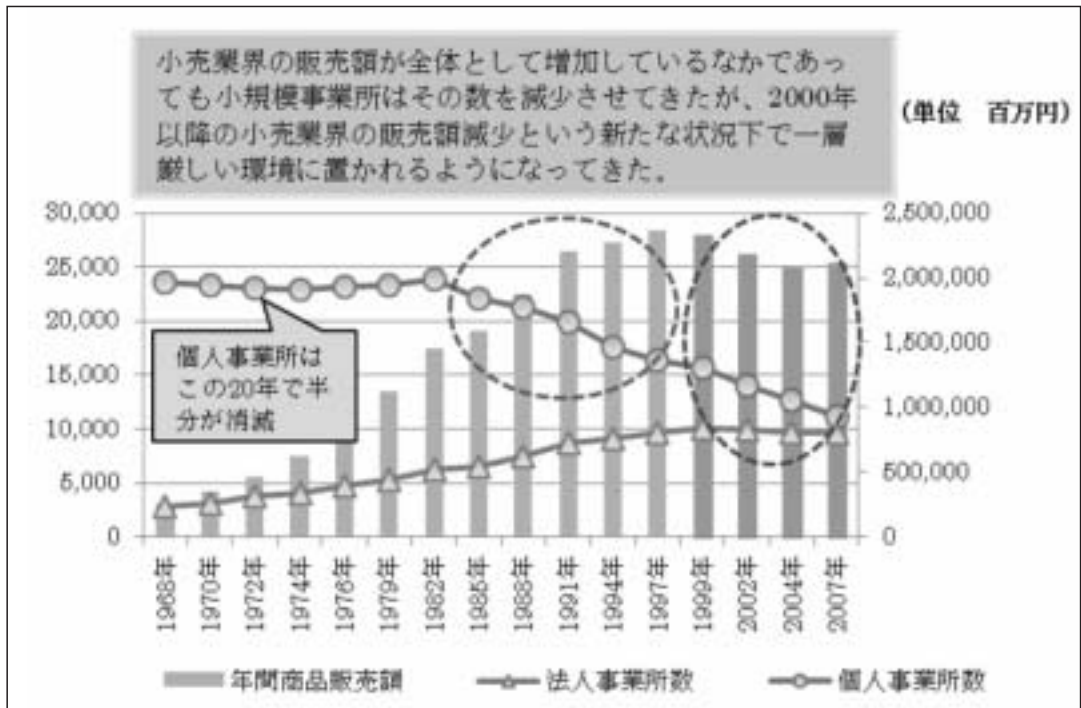
* 岐阜経済大学地域経済研究所長、経済学部教授

図1 岐阜県卸売業における事業所数と年間商品販売額の推移



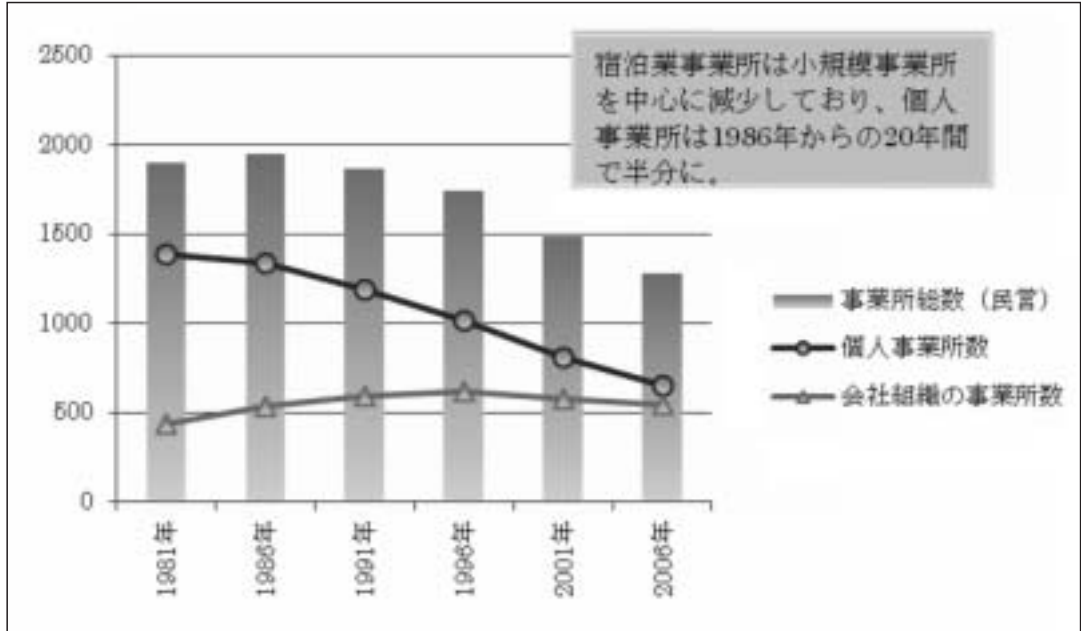
(注) 年間商品販売額は、右の目盛り
(出所) 経済産業省「商業統計」より作成

図2 岐阜県小売業における事業所数と年間商品販売額の推移



(注) 年間商品販売額は、右の目盛り
(出所) 経済産業省「商業統計」より作成

図3 岐阜県における宿泊業事業所数(民間)の推移



(注) 会社とは、株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、相互会社をいう
(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

震災直前の2010年第4四半期にあっても、これら岐阜県の非製造業中小企業の景況感は同じ岐阜県の製造業中小企業と比較しても立ち遅れが目立っていた(図4)。それは東海地域内の他県の非製造業中小企業と比較しても同様であり、

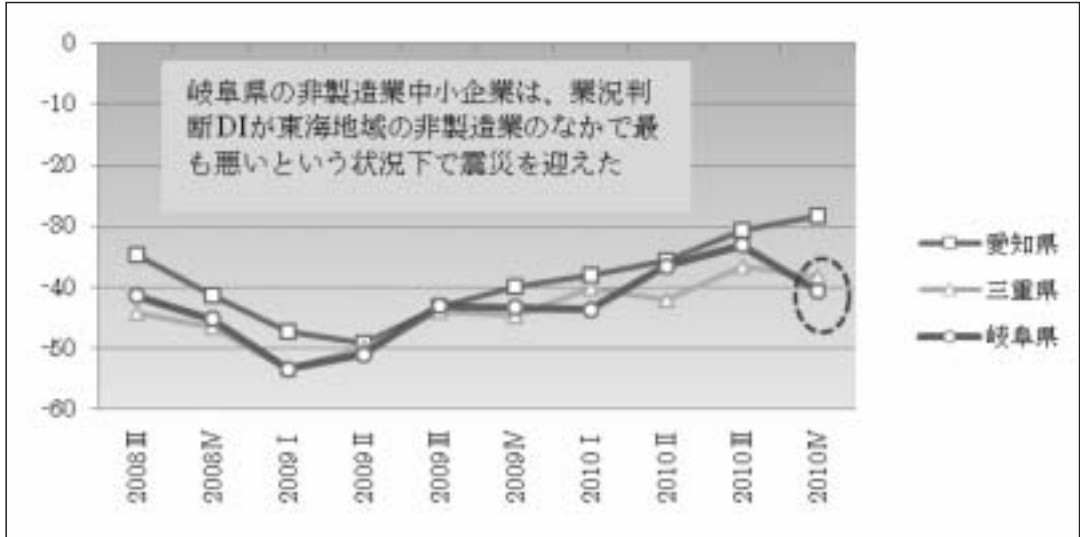
岐阜県の非製造業中小企業の景況感は東海地域内で最も悪かった(図5)。こうした状況下で、岐阜県の非製造業中小企業は2011年3月11日に東北関東大震災を迎えたのである。

図4 岐阜県の中小企業の業況判断DI



(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業業況調査」より作成

図5 東海地域各県の非製造業中小企業業況判断DI



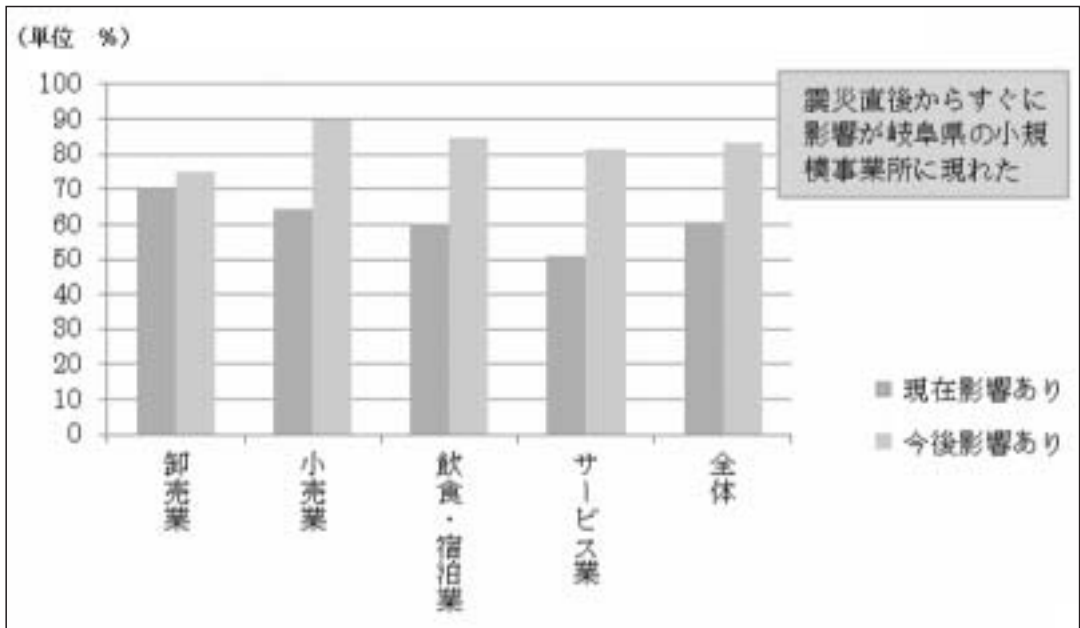
(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業業況調査」より作成

2 震災を契機に岐阜県の非製造業小規模事業所が置かれている現状

岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」によれば、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業といった非製造業分野にお

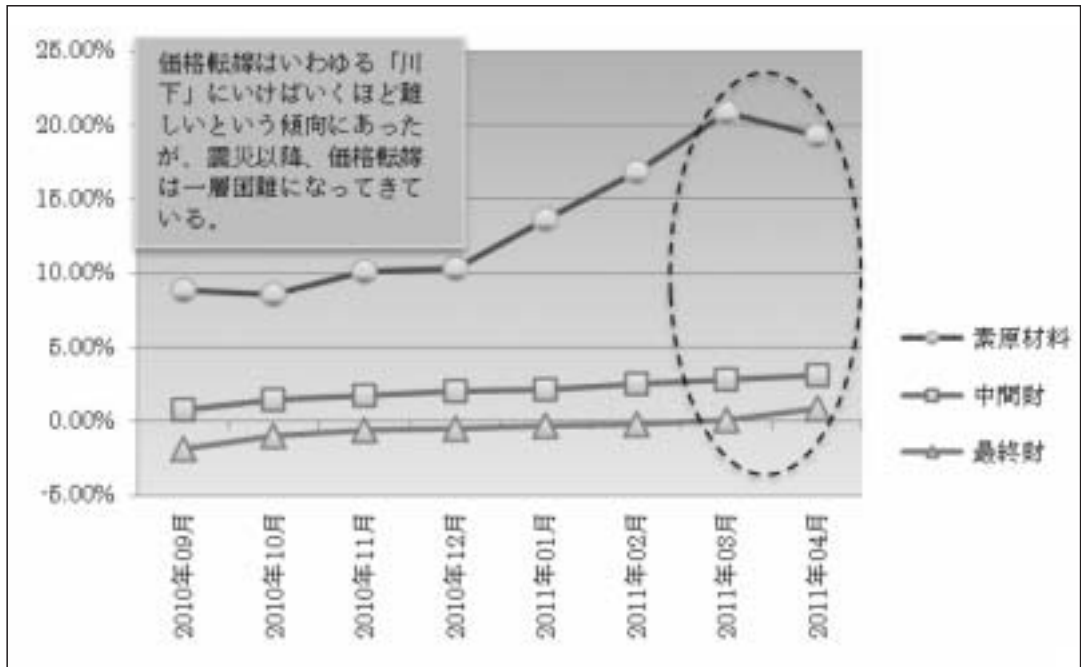
ける岐阜県の小規模事業所の中で、「震災による影響が出ている」と回答した事業所は、震災直後の2011年3月16日には既に全体の60.8%に達しており、「今後影響が出ると思う」と回答した事業所の割合は83.4%になっている²⁾(図6)。

図6 岐阜県の小規模事業所における震災影響の有無 (2011年3月16日時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

図7 需要段階別企業物価指数の推移
(全国 対前年同月比増減率)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より作成

では、東北関東大震災は、一体、岐阜県の非製造業小規模事業所へどのような影響を具体的に与えているのか。卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業といった業種が何であれ、そこにはほぼ共通した傾向が根底に流れている。それは、①仕入れや配送の困難、あるいは宿泊客数の減少等の理由によって、売上高の維持が難しくなっていること、②仕入れ価格の上昇によってコストが増えてもそれを販売価格に転嫁することが震災以前より難しくなっていること(図7)、これら2つの要因によって小規模事業所の資金繰りが悪化しているということである。

震災以前に置かれていた状況の上に、さらにもこうした震災による影響が覆いかぶさってきているわけである。そこで、前述の震災前と今述べた震災後の二つの状況を総合して考えてみよう。そうすると、岐阜県の非製造業小規模事業所が、現在どのような経営状況に置かれているかが浮かび上がってくる。そこから見えてくるものは、日本経済の長期停滞のもとで震災以前から資金繰りが悪化していたにもかかわらず、

その資金繰りが震災によってさらに悪化させられているという、岐阜県の非製造業小規模事業所の姿である。これが、岐阜県の非製造業小規模事業所が置かれている現在の基本的構図である。

II 業種別・圏域別にみた震災による小規模事業所への影響

では、震災の影響を業種別および圏域別に分けてそれぞれみてみよう。

1 業種別にみた震災の影響

(1) 卸売業

岐阜県の卸売業を営む小規模事業所では、①仕入れや配送の困難(「生産または物流面での支障が原因となり、ものが入って来ないし、配送できない」)、あるいは宿泊客のキャンセルに伴う消費需要の減少の影響を受けて、売上高が維持できないこと、②仕入れ商品の価格上昇によって仕入れコストが上昇している(農水産物、

木材等建設資材、等ほぼすべての商品価格が上昇している)が販売価格に転嫁することが震災以前よりもむずかしくなっていること、によって売上と費用の両面から資金繰りが圧迫されている。

岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」では、「被災地の製造工場が閉鎖され、商品が仕入れられず、販売活動ができない」(岐阜圏域)、「仕入れ商品の品薄で、(価格高騰で)赤字覚悟の仕入れもある」(中濃圏域)、「部材不足で住宅が完成されないため、他の住宅資材も売れず、売上が減少してきている」、「売掛金の回収ができない」、「宿泊客のキャンセルで食材を提供する機会が減少していることが影響している」といった声が寄せられているが、特に仕入れの困難を指摘する声が多く、その割合は「震災による影響あり」と回答した企業のうちの約7割に達する。

こうした現象は全国的にはほぼ共通したものであるとはいえ(図8、図9)、仕入れの困難の問題に関しては、生産段階レベルあるいは物流段階レベルでの障害によって供給される商品量

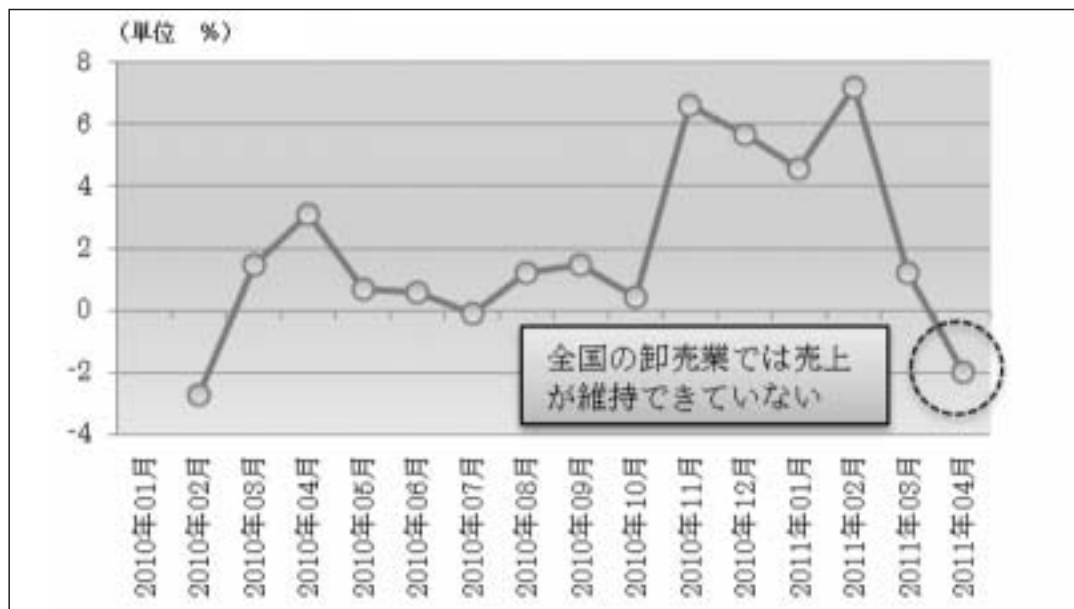
が減少している以上、少なくなった仕入商品めぐって卸売業者の中で分配の不均衡が質的・量的に生じることになる。

市場原理においてその配分を決定するのは、基本的に価格(仕入れ価格の上昇を受け入れることができるか)や仕入れ規模であろうから、配分の不均衡のしわ寄せを最も受けやすいのは、中小の業者であろう。なかでも、価格上昇が著しくなっている農水産物、木材等建設資材等を取り扱う中小の卸売業者に困難があると思われる。

事実、岐阜県商工会連合会の「東北関東大震災影響調査アンケート」においても、農畜水産物や建設資材について仕入れの困難を指摘する小規模事業所が多い。

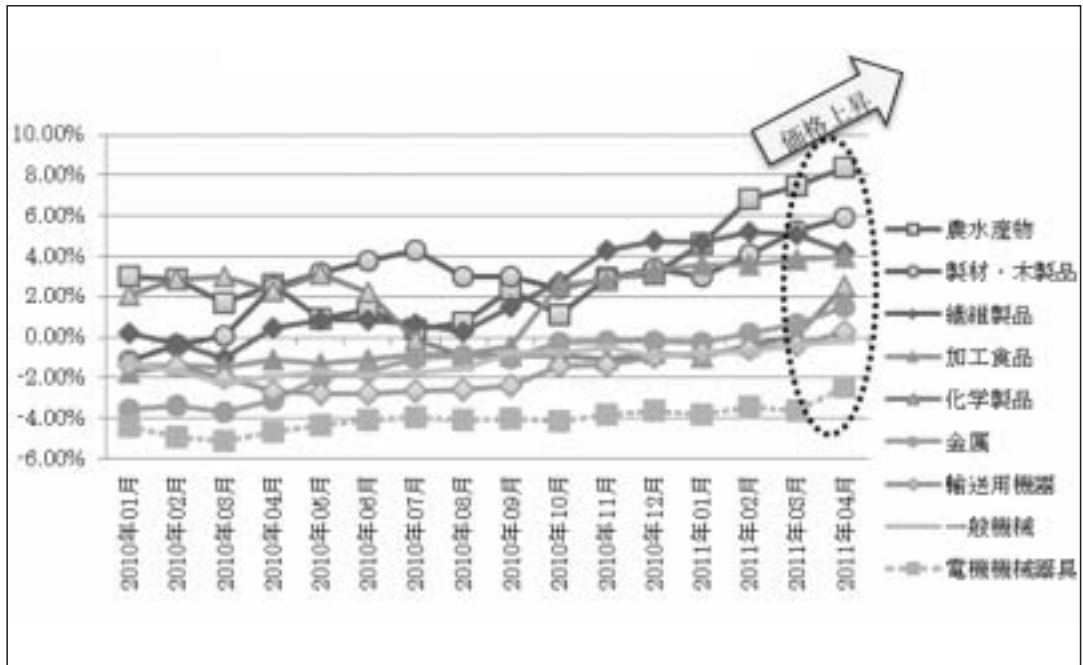
仕入れ困難に対する対応としては、代替品で対応できている」と回答する小規模事業所もあるが、「代用品が無く、対応できていない」(西濃圏域)とする小規模事業所もある。また、「他の圏域にある製造工場に問い合わせたが、急な対応はできないと断られた」(岐阜圏域)という事例も存在する。

図8 全国の卸売業販売額の推移
(対前年同月比増減率)



(注) 2011年4月は速報値
(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より作成

図9 国内需要財(類別)の企業物価指数の推移
(全国 対前年同月比増減率)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より作成

仕入れ困難が一定期間継続されるならば、欠品を契機とした得意先との契約解除等の問題が今後発生する可能性が生じうるが、岐阜県の小規模事業所のなかにもアンケートにおいてその懸念を指摘する事業所が存在している。例えば、「欠品によって取引先の契約打ち切りが出てくる」(西濃圏域)という指摘がある。

(2) 小売業

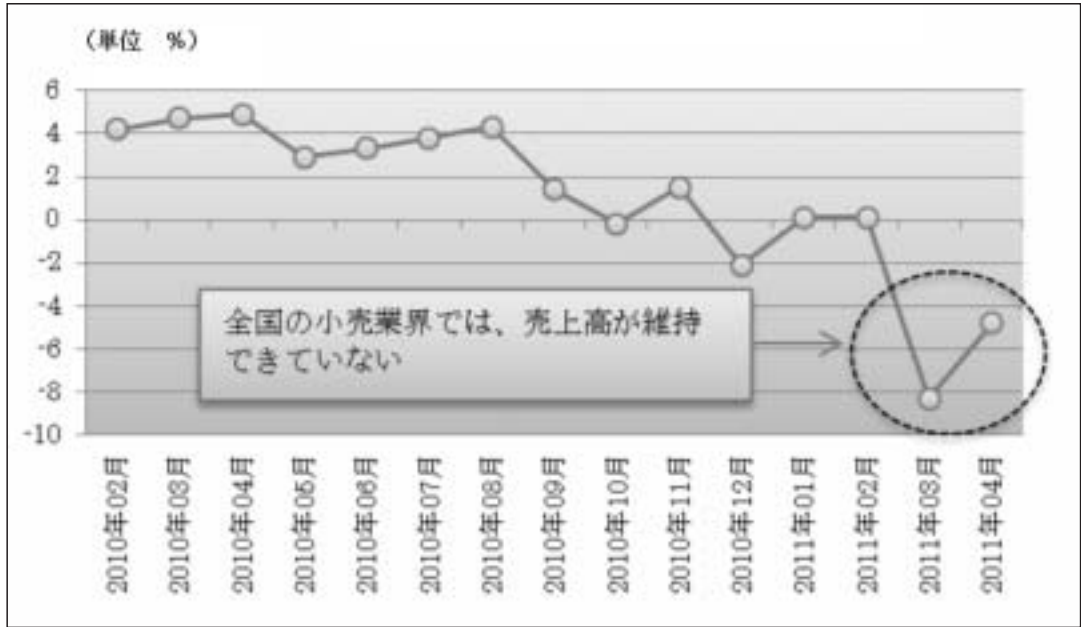
岐阜県の小売業を営む小規模事業所の動向も、基本的構図は卸売業とほぼ同じで、①仕入れや配送の困難(「生産または物流面での支障が原因となり、ものが入って来ないし、送れない」)、あるいは宿泊客のキャンセルに伴う消費需要の減少の影響を受けて、売上の維持が困難であること、②仕入れ価格の上昇によってコストが上昇しても販売価格へ転嫁がむずかしいこと、等によって資金繰りが悪化している。

岐阜県商工会連合会の「東北関東大震災影響調査アンケート」においても、「品薄のため仕入れが不安定で、価格も上昇傾向である」(西濃圏

域)、「震災地への支援により、生活必需品の品切れ、青果物の単価の増による物価高を懸念する」(岐阜圏域)、「価格上昇によって買い控えが起こっている」、「東北地方の商品が入荷しなくなった」(飛騨圏域)などの意見がでていますが、特に仕入れの困難を指摘する業者の割合が高く、「震災による影響あり」と回答した事業所のうちの約7割がそう回答している³⁾。

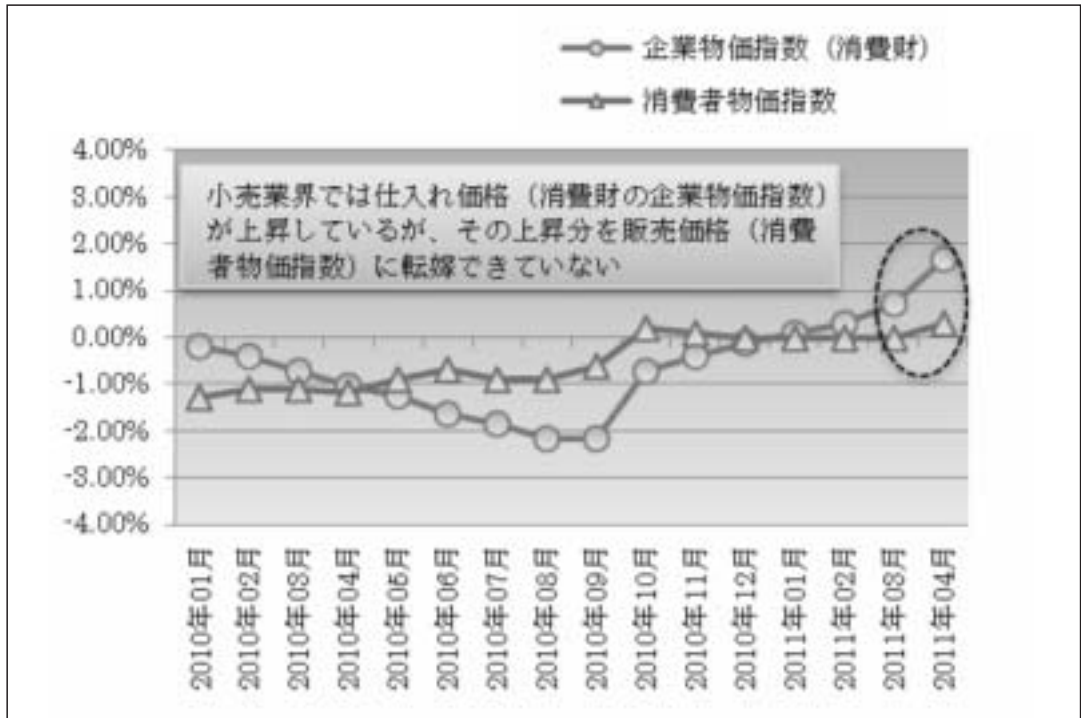
これは、小売業界の全国的な動向に連動したものであるが(図10、図11)、岐阜県の小売業の場合、仕入れ価格の上昇を販売価格へ転嫁することに関しては、震災以降、岐阜の消費者物価指数の上昇率が全国平均と比較して0.2%ポイント、名古屋とはその2倍の0.4%ポイントそれぞれ高いことから、その分だけそれぞれ僅かながら全国や名古屋よりも少し販売価格への転嫁が進んでいると思われる(図12)。とはいえ、いずれにせよ岐阜県でも消費者物価の上昇率が仕入れ価格の上昇より鈍いということに変わりはなく、価格転嫁は十分には進んでいないというのが現実である。

図10 全国の小売業販売額の推移
(対前年同月比増減率)



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より作成

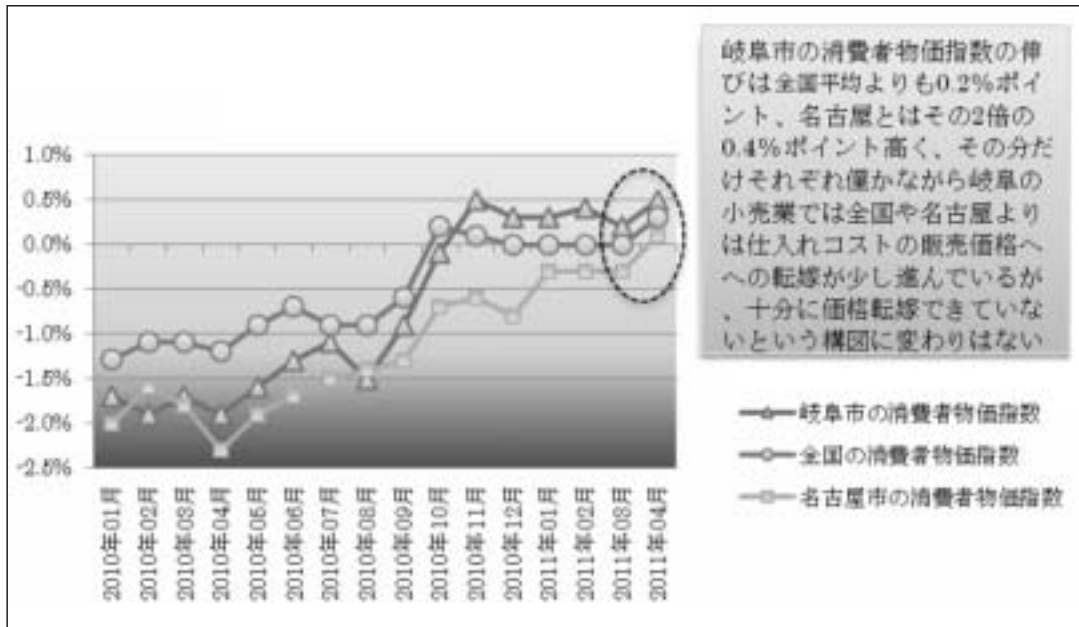
図11 企業物価指数(消費財)と消費者物価指数の推移の比較
(全国 対前年同月比増減率)



(注) 企業物価指数(消費財)は、2005年基準

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より作成

図12 岐阜市の消費者物価指数の推移
(対前年同月比増減率)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

ところで、岐阜県商工会連合会の「東北関東大震災影響調査アンケート」の回答のなかには現在の小売業界の問題点として、①仕入れ・入荷をめぐっての企業間の偏差（一部の小売業者による買い占め・売り惜しみ等）、②消費者の買い控え、等を危惧する意見が出されている。これらは、売上の維持困難とコストの上昇という、現在の小売業界が抱えている困難を一層増幅させるものとして問題視されているのである。そこで、本稿ではこれら二つの論点を取り上げて言及しておきたいと思う。

①仕入れ・入荷をめぐっての企業間の偏差（一部の小売業者による買い占め、売り惜しみ等）について

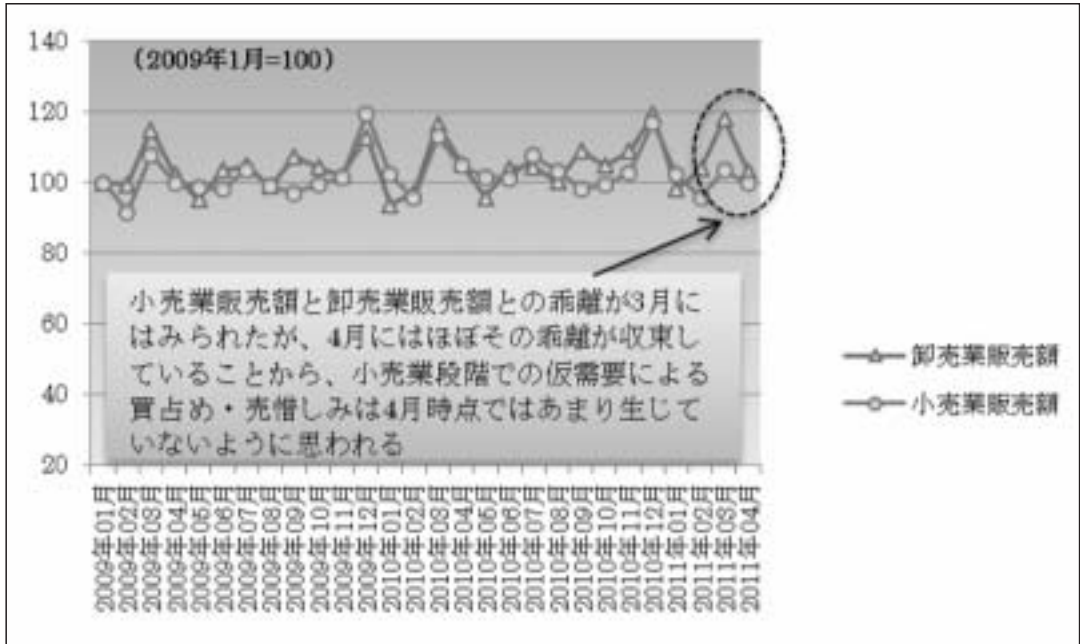
商品の仕入れをめぐって、入荷に企業間の偏差が生じる原因は様々ありうるが、現状においては主に次の3点、すなわち㊶仮需要による買い占め・売り惜しみ（流通過程における価格の上昇を利用して、値上がり益を得ようとする行為であり、価格が将来において上がる前に大量に仕入れておくというもの）、㊷地域による入荷

の偏差、㊸企業規模による入荷の偏差、が挙げられよう。

このうち、㊶の仮需要による買い占め・売り惜しみについては、小売業販売額と卸売業販売額の動向から判断して、2011年4月現時点に関する限りほぼ収まっており、あまり大きな比重は占めていないと思われる。

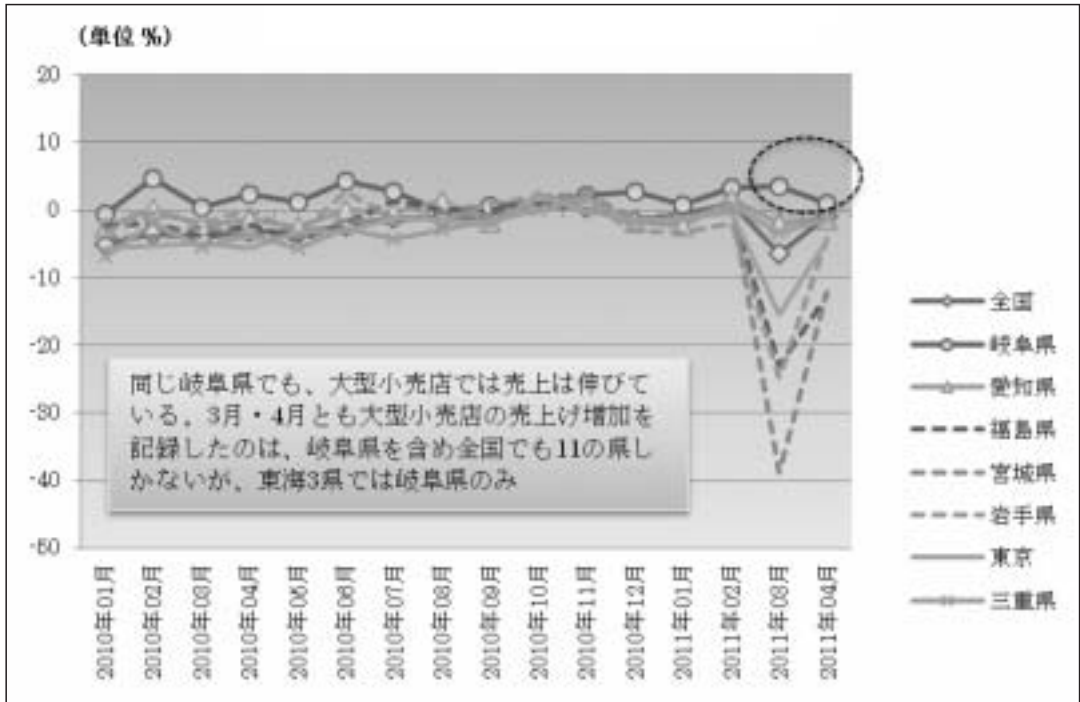
もし、仮需要による買い占め・売り惜しみが広く行われているならば、卸売業販売額の推移と小売業販売額の推移とに大きな乖離が生じるはずである。確かに、2011年3月においては卸売業販売額と小売業販売額とに乖離があり、仕入れは増やしたが、その割には販売にまわしていないという一部小売業者の「買い占め・売り惜しみ」の存在が推察されるが、しかし2011年4月時点においては卸売業販売額と小売業販売額との乖離はほぼおさまっている(図13)。しかも両者の価格変動率の相違も加味すると、両者の乖離幅は一層縮小する。したがって、全体としてみれば「仮需要による買い占め・売り惜しみ」は、4月現時点においては限定的なものであり、広く一般化はしていないと考えられる。

図13 卸売業販売額と小売業販売額の比較 (全国)
 — 現時点では小売業界での買い占め・売り惜しみ等は限定的 —



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より作成

図14 岐阜県の大型小売店販売額の推移
 (対前年同月比増減率)



(注) 1. 大型小売店…百貨店・スーパー
 2. 2011年4月は、速報値

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より作成

商品の仕入れをめぐって、入荷に企業の間で偏差があるとすれば、それは「仮需要による売惜しみ・買占め」の問題よりも、むしろ仕入れの配分における④地域的偏差および⑤企業規模的偏差の問題の方が大きいと思われる。地域的偏差とは被災地の復興・支援のために被災地に優先的に配分される結果として生じるものであり、企業規模的偏差とは企業規模のより大きなところに配分されやすいという傾向の結果として生じるものである。

岐阜県の場合は、企業規模的偏差が特に見受けられる。岐阜県においては、大規模小売店の場合、その売上額（対前年同月増減率）は伸び続けており、他県と比較してもその伸び率は高いことから仕入れの配分に関して大きな影響を受けていないことが推察される⁴⁾（図14）。岐阜県の小規模事業所の場合は、地域的偏差と企業規模的偏差の両方の影響を受けているといえよう⁵⁾。

②消費者の買い控えについて

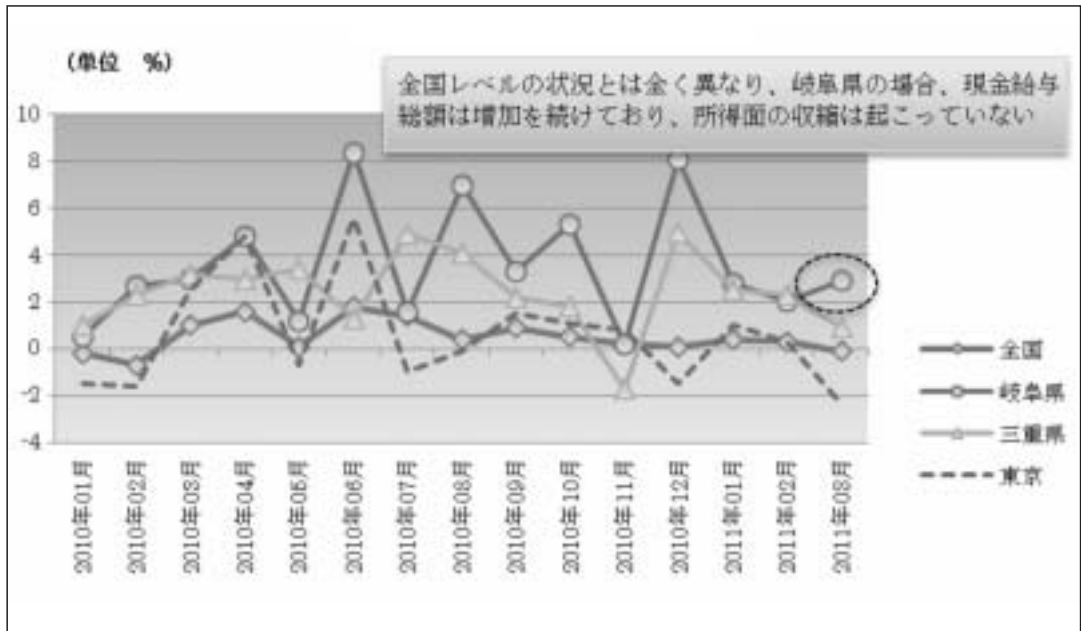
岐阜の家計の消費支出（勤労世帯、2人以上の世帯）は、2011年3月段階において全国水準に比べれば大きな落ち込みとまではいかないまでも、前年同月比で4.3%のマイナスとなっており、消費の落ち込みがみられる⁶⁾（表1）。しかしながら、消費支出の長期的なトレンドを根底において規定している所得（家計の現金給与総額）は、岐阜県の場合、全国レベルの状況とは全く逆に2011年3月時点において対前年同月比で増加するという底堅い状況が続いており、少なくとも現段階においては、消費を底割れさせるような条件は形成されていないと思われる（図15）。

表1 家計の消費支出
（対前年同月増減率）

	全国	岐阜市
2011年3月	-10.9%	-4.3%

（注）勤労世帯・2人以上の世帯
（出所）総務省「家計調査」より作成

図15 現金給与総額の推移
（対前年同月増減率）



（注） 1. 産業計・5人以上の事業所 2011年3月の数値は、速報値
2. 全国平均については、宮城県・岩手県・福島県の数値が除外されて算出されているため、実勢よりも高めの数値となっている
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」より作成

(3) 飲食・宿泊業

岐阜県内の宿泊業を営む小規模事業所においても震災の影響は現れており、ここでも①宿泊者数あるいは来客数の減少、あるいは仕入れの困難によって、売上の維持が困難であること、②仕入れ価格の上昇によってコストが上昇してもそれを販売価格に転嫁できないこと⁷⁾、等によって資金繰りが悪化している。

本稿で取り上げる卸売業・小売業・サービス業等の4つの業種において最も震災の影響を強く受けているのが、この宿泊業である。というのも、①の売上の減少幅が他の業種よりもはるかに大きいこと、②コスト上昇を販売価格へ転嫁することが他の業種以上に難しいこと、があるからである。

以下、順に論じよう。

①売上高の大幅減少について

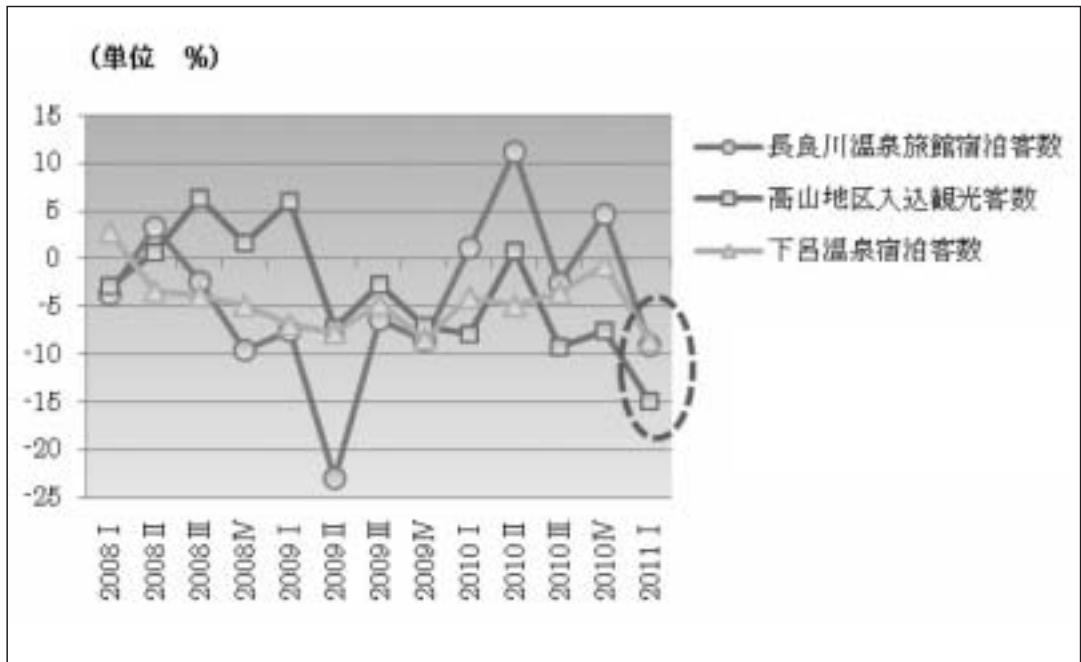
岐阜県の宿泊業は観光宿泊者に多くを依存するという構造にあるが、岐阜県観光・ブランド振興課の調査によれば、岐阜県の主要宿泊施設

(19ヵ所)の宿泊者数は2011年3月に21.7%の大幅減少(対前年同月比)を示している(図16)。

岐阜県商工会連合会の「東北関東大震災影響調査アンケート」の回答でも、「観光客が前年度の半分に激減した」(岐阜圏域)、「地震からお客様が来なくなった。不況と地震のダブルパンチである。…以前は名古屋、関、美濃からの来客で賑わったが、今は地元客の法事などのちょっとした会食程度になってしまった。」(中濃圏域)、「旅館業では、例年のない宿泊客の減少で経営が苦しくなっている」(飛騨圏域)、「自粛によるイベントの中止で、売上が減っている」などの意見が出されており、「震災による影響あり」と回答した事業所のうちの7割近くが震災不安やイベントの自粛による宿泊客の減少を訴えている。

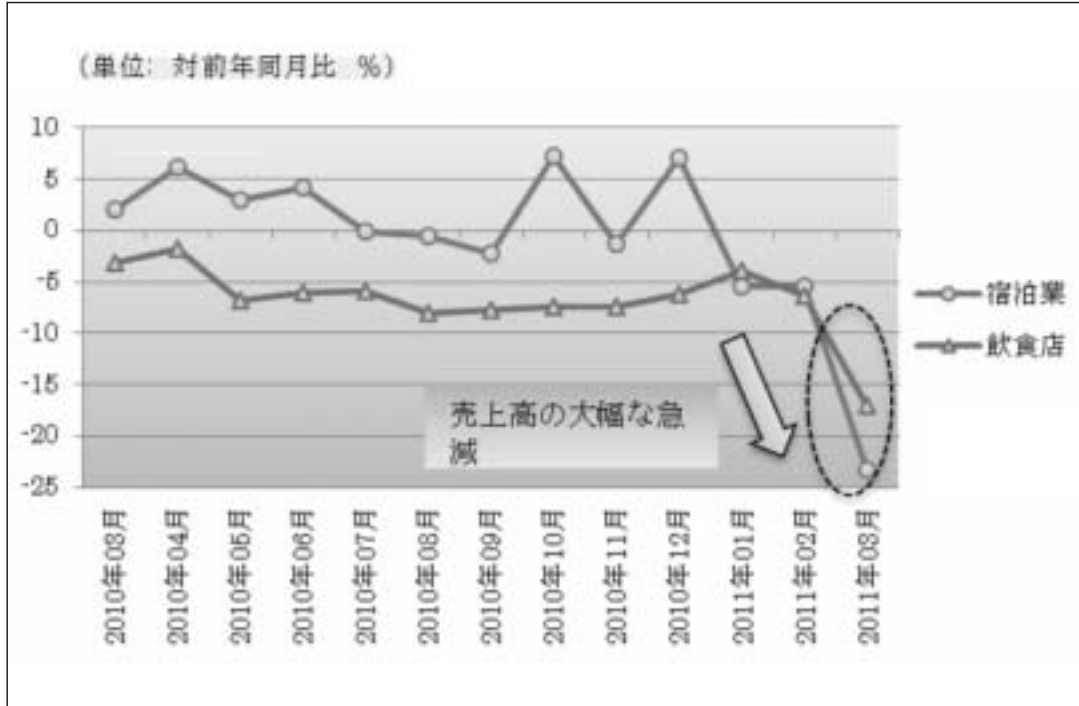
こうした動向は全国に連動した動きであって、2011年3月の全国の宿泊業の売上高は対前年同月比23.3%減、飲食業は同17%減となっており(図17)、本稿で取り上げる4業種の中で宿泊業の売上高の減少が最も深刻である。

図16 岐阜県の主要観光宿泊客数の推移
(対前年同月増減率)



(出所) 岐阜県総合企画部統計課「統計で見る最近の県経済」より作成

図17 全国の飲食・宿泊業の売上高の推移



(注) 2011年3月の数値は、被災した4県(岩手県・宮城県・福島県・茨城県)を所在地とする事業所のものを除いてある(出所)総務省「サービス産業動向調査」より作成

②仕入原価上昇の販売価格への転嫁について

食材等の仕入れ原価は水産物を中心に仕入れの困難から上昇しており、仕入れ価格の上昇(食材等)という点では他の業種とほぼ状況は一緒である。しかし、これをその販売価格に相当する宿泊料金に価格転嫁できるかということ、それは宿泊業の場合、卸売業、小売業、サービス業以上に難しい。岐阜県においては、小売業の場合は消費者の消費支出にそれほど大きな落ち込みはみられず(岐阜の消費支出の落ち込みは全国よりも僅かなものだった)、だからこそ、コスト上昇分の全てではないにしても、その一部を僅かながら、消費者物価の上昇という形で販売価格へ転嫁できた(実際、岐阜の消費者物価は全国平均よりもほんの僅かながら上昇している)。これに対して、宿泊業の場合は宿泊者数が大きく減少しているため宿泊料金に転嫁しにくいのが現実である(むしろ、観光客を呼び戻すために、宿泊料金は据え置きのままに、料理の追加無料サービスをしている近隣県所在の競合観光

地すら存在している。例えば三重県鳥羽市)。実際、「原価が値上がりしても、販売価格に転嫁できない」(中濃圏域)という意見が岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」において寄せられている。

したがって、岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」においては資金繰りの悪化から借入金の元利払いの返済の遅れの可能性を危惧する意見すら出されている。

他方、飲食業でも震災の影響が出ており、他の業種とほぼ同様に、売上の維持困難とコストの上昇に見舞われている。売上については、①観光客・宿泊客が減少した結果として売上が減少しているケース、②近隣の製造工場が休みがちになったため、そこで働く従業員が食べに来なくなった結果として売上が減少したケース⁸⁾、③自粛ムードの結果として売上高が減少したケース、など様々な事例がある。コストの上昇については、食材等の仕入れ価格の高騰を挙げるものが多い⁹⁾。

(4) サービス業

岐阜県のサービス業を営む小規模事業所でも、震災によって①客数あるいは受注量の減少、仕入れの困難による売上高の維持困難と②コスト上昇に見舞われている。

岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」においてサービス業のなかで「震災による影響あり」と回答した小規模事業所が多かったのは、運送業、旅行代理店、観光バス会社、自動車整備業などである。

運送業では燃料費の高騰に加え、被災地を中心とした交通網の混乱、取引先の直接的被災などによる影響が大きい。旅行代理店では、被災地方面ないし関東以北は全面的取り消しに近く、それ以外の方面については取り消しあるいは延期となっている。自動車修理工場ではメンテナンスに必要な部品の調達に困難が生じている(部品の品薄と交通網の乱れ)。

現場レベルの声としては、例えば、次のようなものがある。

「運送業を営んでおり、軽油価格と量的な面で問題を抱えている」(岐阜圏域)

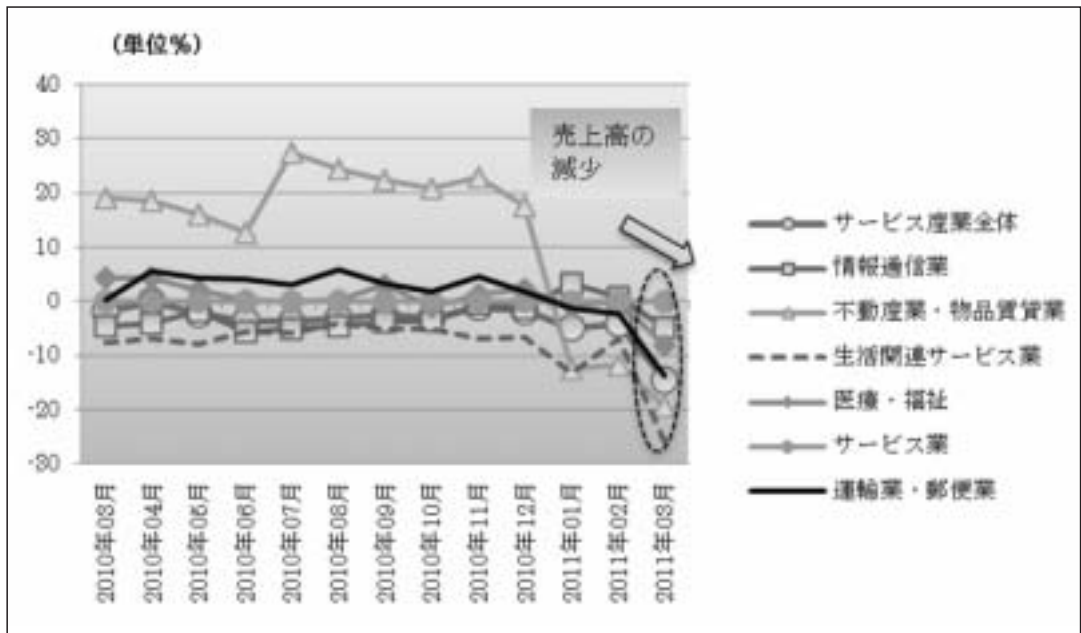
「観光バス会社では、観光が自粛傾向にあり、先行きがどこまで先なのか見通しが見えない状況。そのため、従業員の雇用確保が難しくなってきた」(飛騨圏域)

「車の修理業では、一部部品が入りにくくなっており、なかなか作業がスムーズに進まない。そのため、運転資金などが必要となってきた」(飛騨圏域)

「土地・建物の登記関係の仕事をしているが、原材料不足で完成工事が少なく、またそれが長期化する見通しなので、建物の表示登記等の代理申請事務が全くできず、大きな影響を受けている」(東濃圏域)

こうした動きは、全国の動向に連動した動きであって、全国のサービス業も、宿泊業ほどではないにしても、震災以降売上がかなり大きく減少している。業種別にみると、道路旅客業が2011年3月時点で前年同月比15.5%減、道路貨物運送業-8.3%減、自動車整備業12.3%減などとなっている(図18)。

図18 サービス産業売上高の対前年同月比の推移(全国)



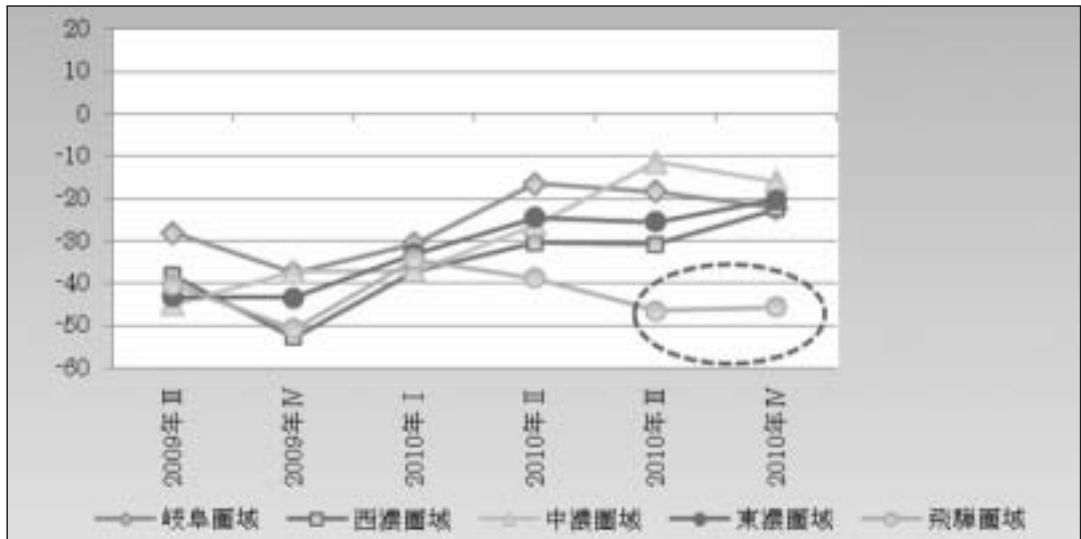
(注) 2011年3月の数値は、被災した4県(岩手県・宮城県・福島県・茨城県)を所在地とする事業所のものを除いてある(出所) 総務省「サービス産業動向調査」より作成

2 圏域別にみた震災の影響

では、次に視点をかえて、今度は圏域別に震災の影響をみてみよう。圏域別の影響をみるにあたっては、岐阜県内を飛騨圏域、岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域の5つに分けることとする。(ただし、本稿では卸売業・小売業・飲食・宿泊業・サービス業を対象としているので、圏域別の影響を論じる場合でもこれら業種の範囲内においてである)。

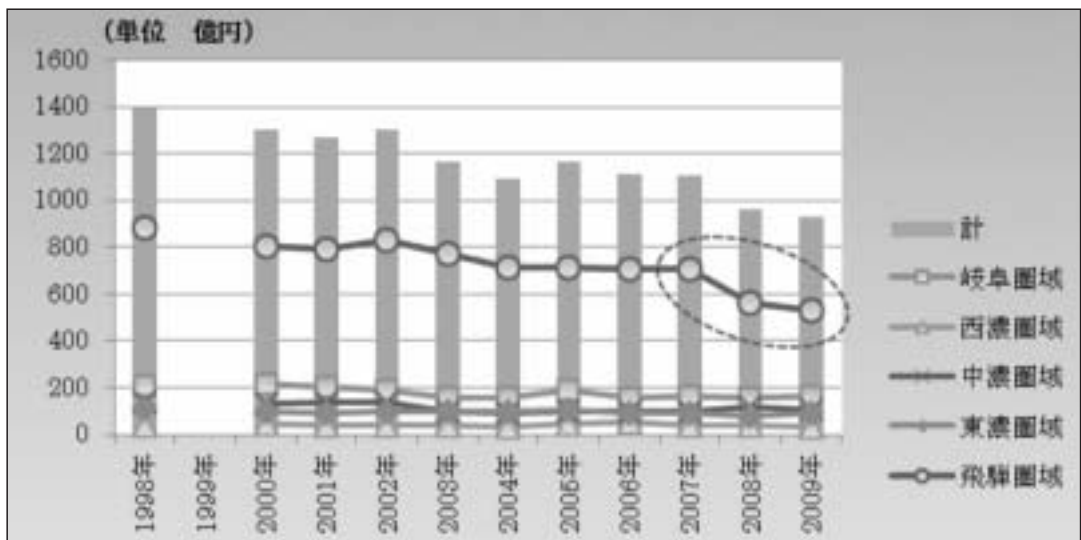
震災の影響を圏域別にみるにあたり、その前に震災以前の圏域別の状況について簡単におさえておきたい。図19は、岐阜県産業振興センターがまとめた岐阜県内の圏域別資金繰りDIである。それによると、岐阜県は5つの全ての圏域において資金繰りは悪かったが、特に悪かったのが観光宿泊客の減少傾向に見舞われていた飛騨圏域であった。震災はこうした状況下で発生している。

図19-1 震災前における岐阜県の圏域別資金繰りDI



(出所) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」より作成

図19-2 岐阜県における観光消費額(宿泊)の推移



(出所) 岐阜県交流産業課「岐阜県観光レクリエーション動態調査結果」より作成

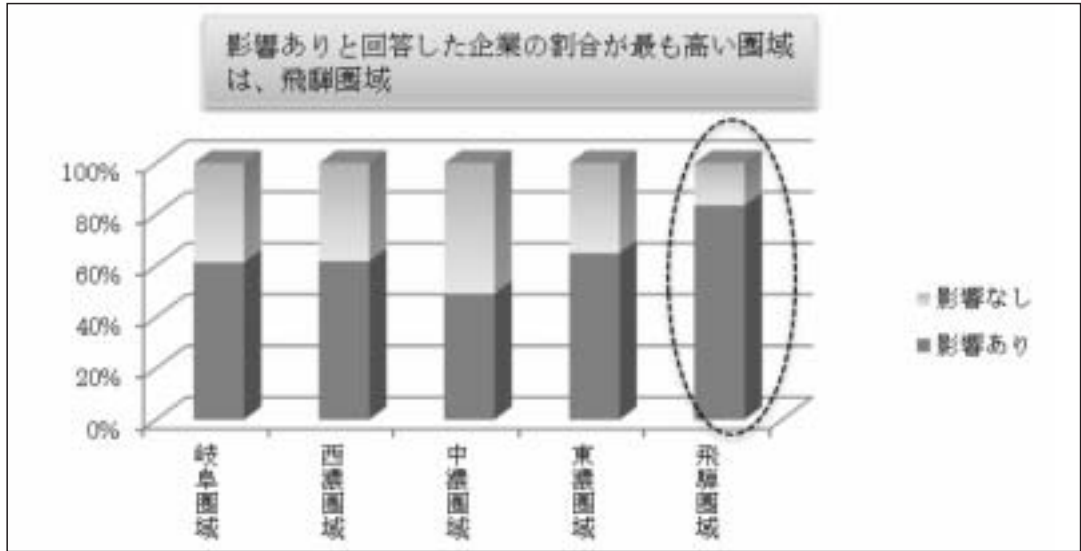
(1) 飛騨圏域

卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業の4つの業種全てを総合してみた場合、岐阜県の5つの圏域の中で「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合が最も高かったのが、実はこの飛騨圏域である(図20)。

飛騨圏域では、卸売業を除いて3つの業種全てにおいて「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合が5つの圏域の中で最ももしくはそれに次ぐものだった(図21、図22、図23、図24)。

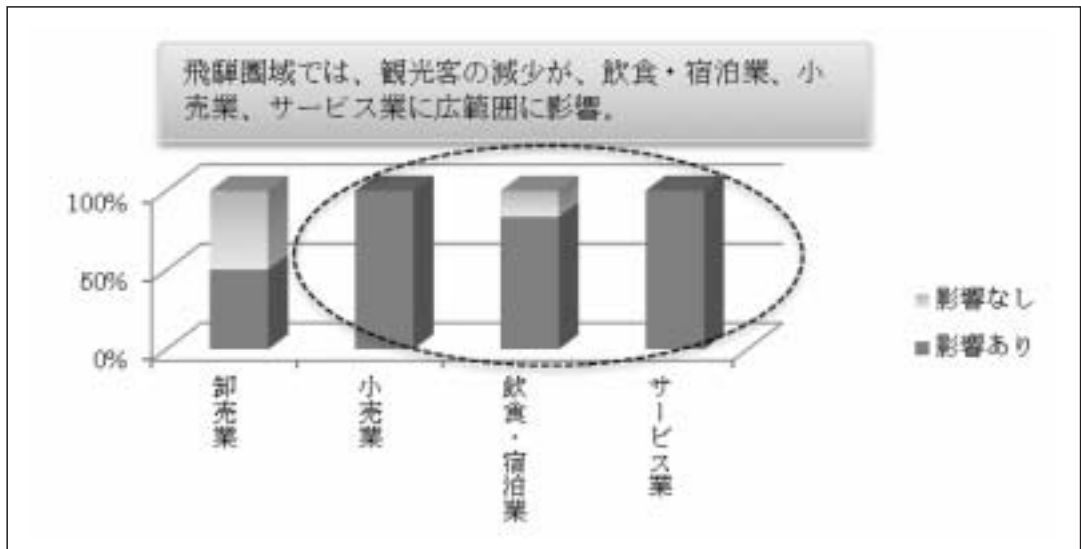
前節で論じたように、岐阜県の場合、本稿で

図20 圏域別にみた震災による事業活動への影響の有無
(卸売業・小売業・飲食・宿泊業・サービス業)
(2011年3月時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

図21 飛騨圏域における震災による事業活動への影響の有無
(2011年3月時点)



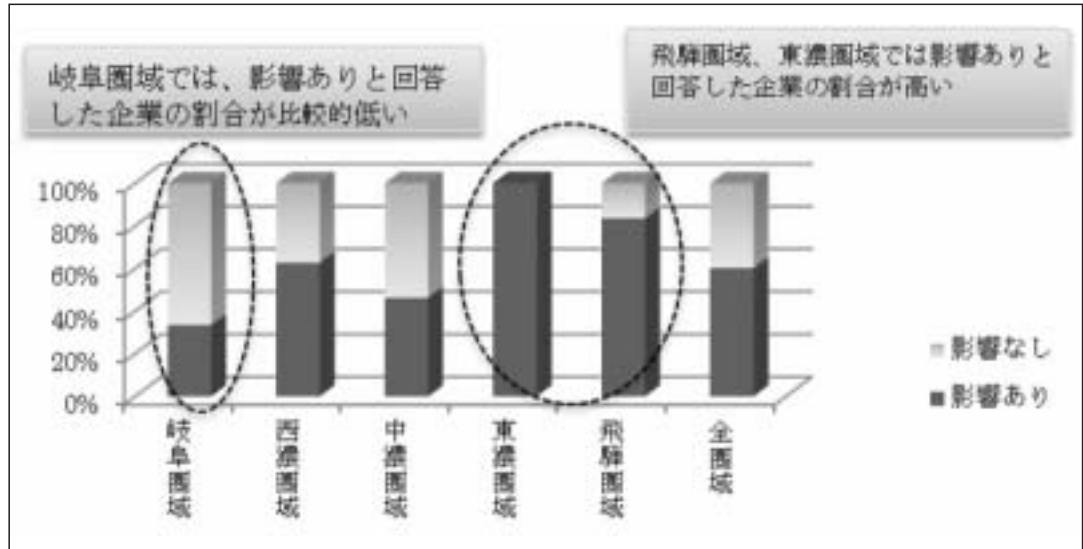
(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

取り上げる4業種のうち最も深刻な震災の影響をうけているのが観光に依存した宿泊業であるが、飛騨圏域はこの宿泊業を基盤として、その上に小売業やサービス業が立脚するような産業連関構造になっている。したがって、宿泊業で

の大きな打撃が小売業・サービス業へと次々に波及したことで、このような結果になったものと思われる。

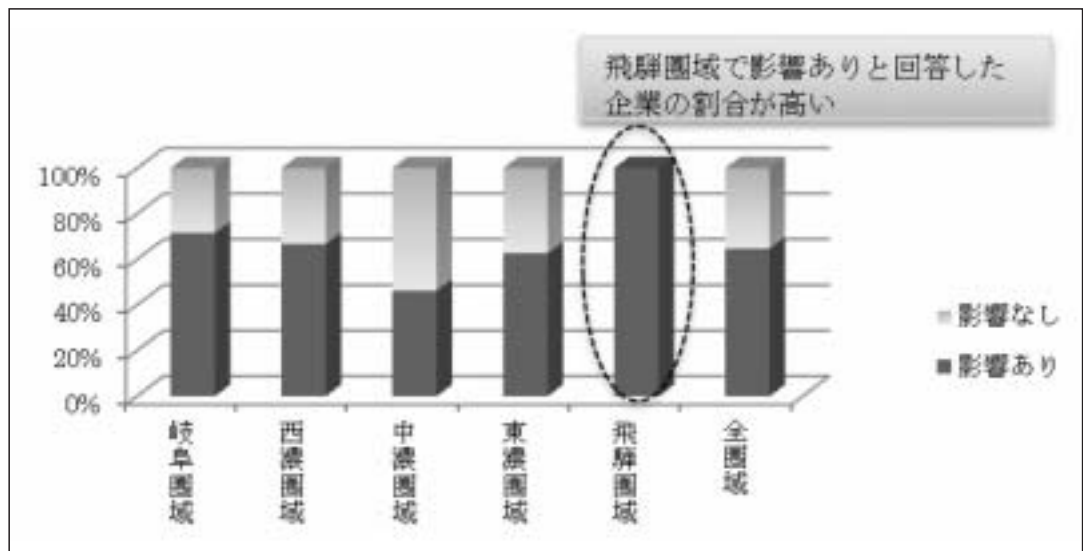
では、飛騨圏域における震災の影響を宿泊業、小売業、サービス業の順にその内部に立ち入っ

図22 震災による事業活動への影響
(岐阜県 飲食・宿泊業)
(2011年3月時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

図23 震災による事業活動への影響
(岐阜県 小売業)
(2011年3月時点)



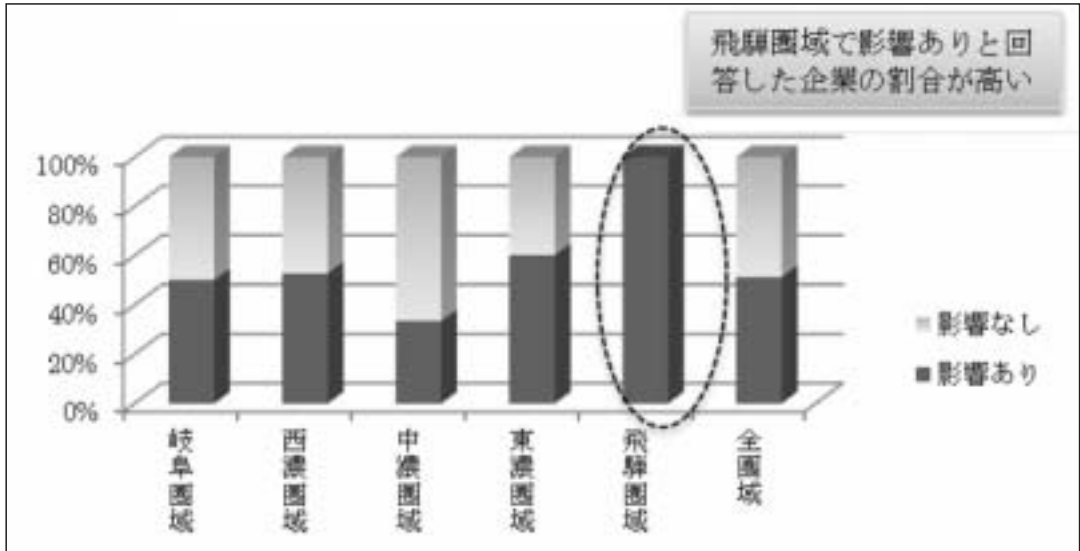
(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

てみてみよう。

まず、飛騨圏域の宿泊業であるが、飛騨圏域において「震災による影響あり」と回答する小規模事業所の割合が高かった理由としては、①飛騨圏域は岐阜県の観光宿泊者数全体の55.2%を占めており、観光宿泊者数の減少を最も強く受ける地域であること、②飛騨圏域は他の圏域

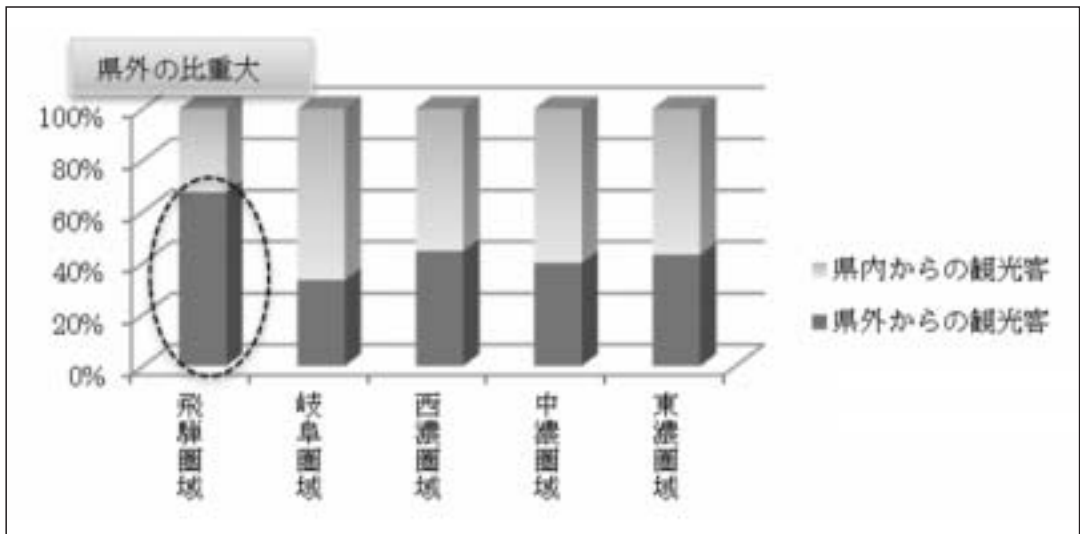
とは異なり、宿泊者を県内よりも県外から集客しているため（図25。飛騨圏域の宿泊者に占める県外の割合は67.5%）、岐阜県の支出動向以上に落ち込んでいる全国の宿泊パック旅行支出動向に大きく左右されていること（図26。家計の宿泊・パック旅行支出は、岐阜県よりも全国の方が落ち込みが大きい。総務省「家計調査」

図24 震災による事業活動への影響
(岐阜県 サービス業)
(2011年3月時点)



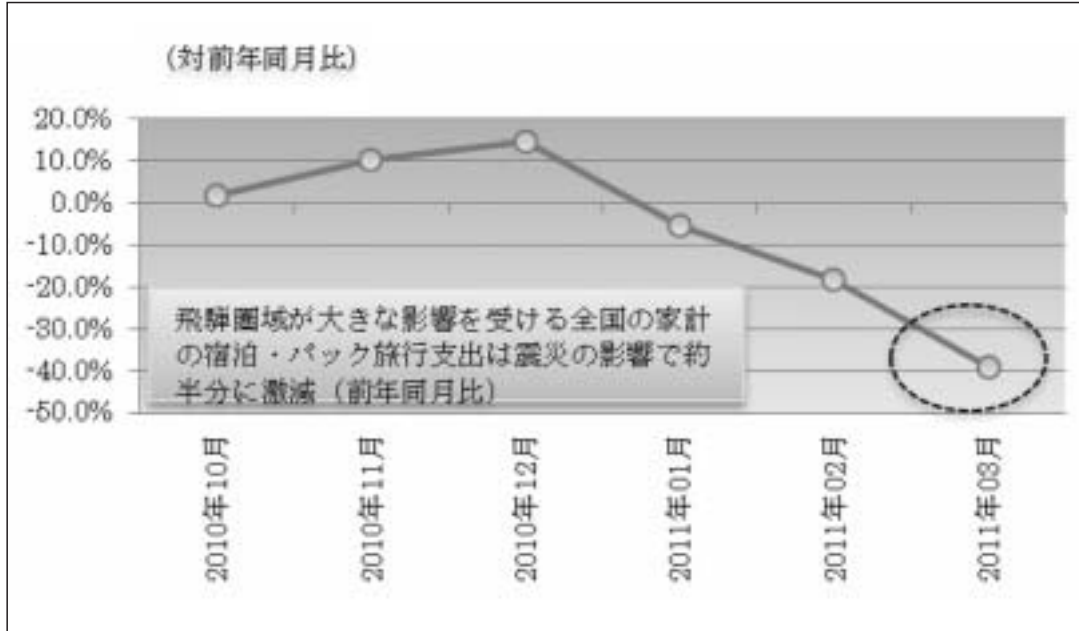
(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

図25 岐阜県の観光客の居住地別構成



(出所) 岐阜県観光・ブランド振興課「平成21年観光レクリエーション動態調査」より作成

図26 全国の家計の宿泊費・パック旅行費支出の推移



(注) 2人以上の世帯(勤労者世帯・全国)
(出所) 総務省「家計調査」より作成

によれば、2011年3月における全国の家計の宿泊・パック旅行支出は対前年同月比で39.1%減と、大きなマイナスとなっている)、③飛騨圏域は、他の圏域より外国人宿泊者が多いこと(岐阜県に宿泊する外国人の72.8%は飛騨圏域に宿泊するため、飛騨圏域は放射能漏れによる来日外国人数の大幅減少のあおりを一番受けている)、等があると思われる。

この他にも、飛騨圏域において「影響あり」と回答した宿泊業小規模事業所の割合が高かった理由については、飛騨圏域の宿泊施設自体が地震により直接被災していること(テレビの落下、風呂の亀裂、壁紙の破れ、道路の破損、等)など、供給サイド上の問題点も指摘しておかなければならない。

飛騨圏域の小売業については、岐阜県内の各圏域に比べて「震災による影響あり」とする小規模事業所の割合が最も高かったが、観光客の減少や祭りの中止等による「お土産品」、ビール、食材等の販売額減少が実態の悪化に拍車をかけている。また、サービス業についても観光バス会社等で影響が出ている。

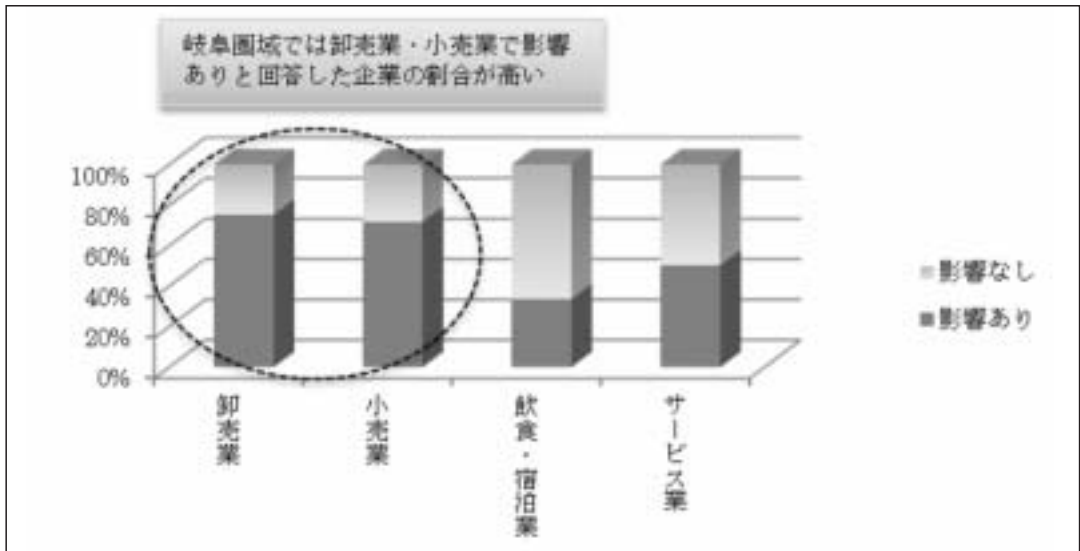
飛騨圏域では観光に依拠した宿泊業での打撃が小売業やサービス業へ波及しているので、行政機関等に期待する支援策としては、自粛モードの再検討も含めて観光客・宿泊客誘致のための施策を求める意見が多い。

以上、飛騨圏域での震災の影響をみてきたが、ここでこれまで論じた震災前と震災後の状況を総合することによって、飛騨圏域が置かれている現在の状況の全体像を浮かび上がらせよう。飛騨圏域では震災以前から資金繰りが他の圏域に比べて目立って悪かったが、しかもその上さらに震災の影響を他のどの圏域よりも強く受けているのであって、飛騨圏域では資金繰りの悪化が他の圏域よりも一層深刻になっていると思われる。

(2) 岐阜圏域

卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業の4つの業種全てを総合してみた場合、岐阜県の5つの圏域の中で「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合が最も少なかったのが、岐阜圏域である。岐阜圏域の内部で業

図27 岐阜圏域の震災による事業活動への影響の有無
(2011年3月時点)



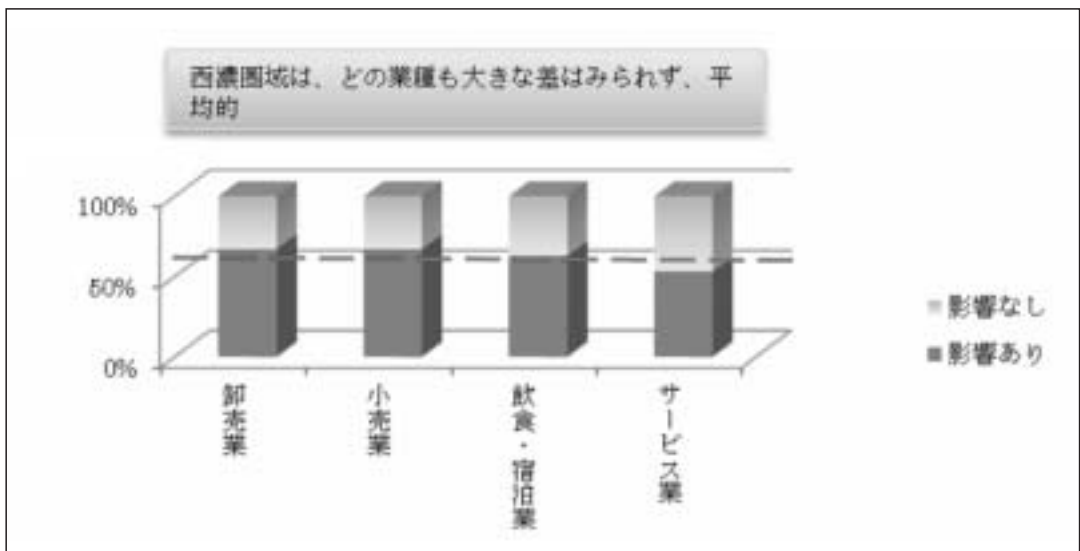
(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

種間の比較してみると、「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合が高かったのは、卸売業と小売業である(図27)。中でも、卸売業は、他の圏域と比較しても高く、岐阜県の中では中濃圏域に次いで割合が高い。

(3) 西濃圏域

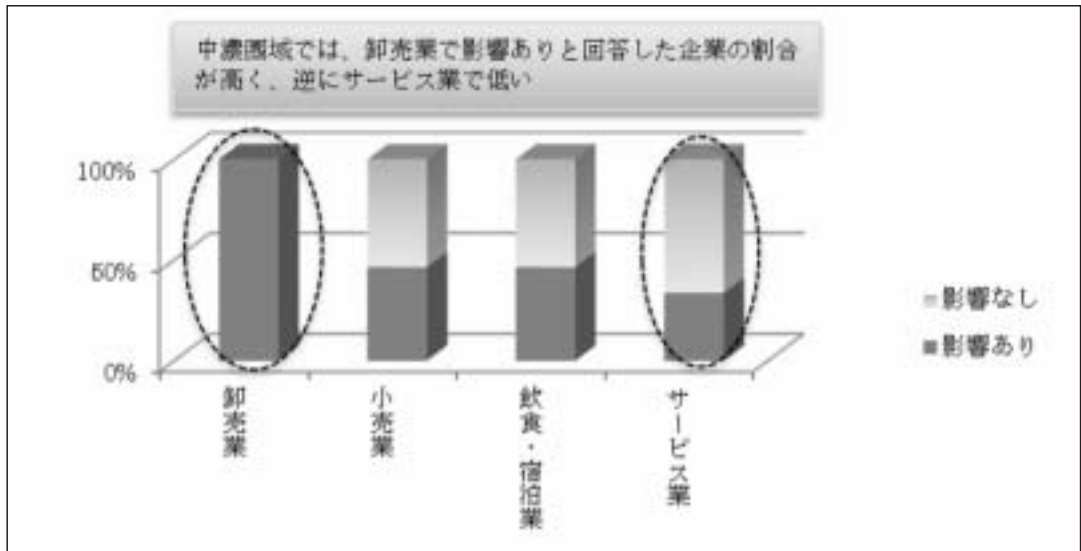
西濃圏域の内部では、「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合に関して4つの業種に大きな差はなく(図28)、「この地域は比較的影響が少ない」という聞き取り調査の声も一部に見受けられる。

図28 西濃圏域の震災による事業活動への影響の有無
(2011年3月時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

図29 中濃圏域の震災による事業活動への影響の有無
(2011年3月時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

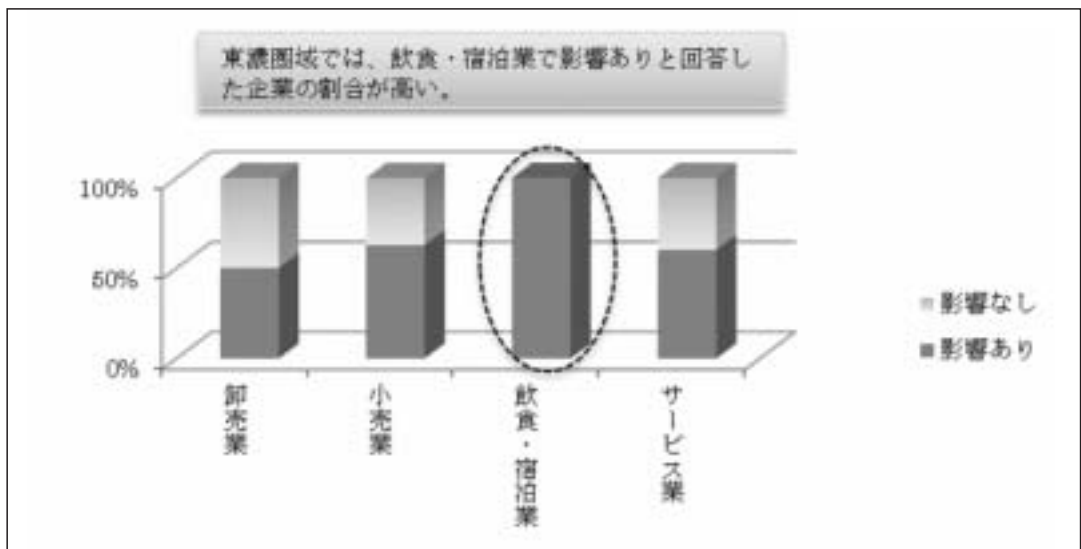
(4) 中濃圏域

中濃圏域の内部では、「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合が高かったのは、卸売業であり、逆に最も低かったのはサービス業である(図29)。卸売業については、岐阜県内の各圏域の中で最も高い比率を示している。

(5) 東濃圏域

東濃圏域の内部では、「震災による影響あり」と回答した小規模事業所の割合が高かったのは、宿泊業である(図30)。

図30 東濃圏域の震災による事業活動への影響の有無
(2011年3月時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

Ⅲ 岐阜県における非製造業小規模事業所 に対する金融支援の意義と問題点

—「いくら低利でといわれても、
これ以上は借りられない」—

以上、岐阜県の小規模事業所が震災の影響をかなり受けていることをみてきたが、岐阜県の小規模事業所では、こうした震災による影響に対してその事業所独自の対応を個別にそれぞれとっている。例えば、既に論じたように、仕入れの困難と仕入れ価格上昇という事態に対しては、代替品で代用するなどの対応がとられている。しかし、各事業所の個別的な対応では解決が難しい部分があるのも事実であり、行政による支援を求める声が多くある。

そこで、本章では、岐阜県の小規模事業所が行政等に求めている支援策を概観し、次いで実際に行政等が行っている支援策の実施状況およびその問題点について検討してみたいと思う。

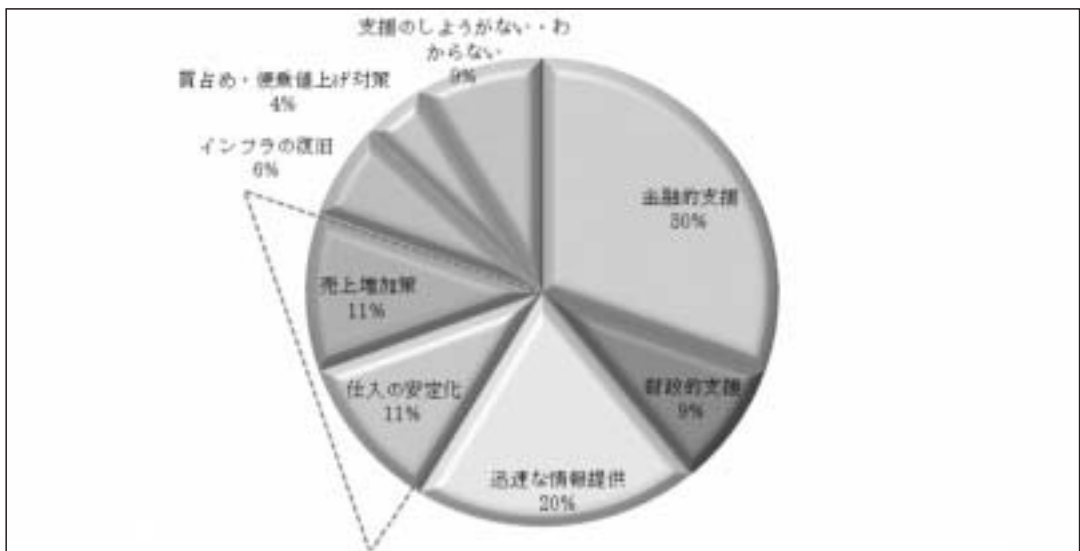
はじめに、岐阜県の小規模事業所の現場が行政等にどのような支援策を求めているのかを見てみよう。

岐阜県商工会連合会は、「東北関東大震災影響

調査アンケート」において「行政または商工会にどのような支援を希望するか」という事柄について聞き取り調査を行っているが、岐阜県の小規模事業所の現場が求める支援策は、各種の事業所がそれぞれ置かれている状況に応じて実に多岐に渡っている。具体的には、①仕入れの困難や仕入れ価格の上昇という事態に対する対策としては、被災地の生産現場の復興支援、買占め・売惜しみ規制、道路等インフラ復旧、②宿泊客数・来客数の減少という事態に対する対策としては、自粛ムードの見直し、観光客誘致、海外向けの安心・安全に関する適正な情報提供・情報公開、③資金繰りの悪化という事態に対しては長期・低利の金融支援、④雇用維持の困難に対する対策としては雇用調整助成金、⑤買い控えに対する対策としては、公共投資、企業誘致、等の各種の要望が出されている。

とはいえ、このうち最も要望として多いものは、資金繰り対策である。図31は岐阜県商工会連合会が行った2011年3月時点で行った調査アンケート結果を筆者が内容別に類型化して整理したものであるが、これによると資金繰りに関する金融支援が最も大きな割合を占めており、全体の30%にもものぼっていることが分かる。

図31 岐阜県の小規模事業所が期待する支援策
(2011年3月時点)



(出所) 岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より作成

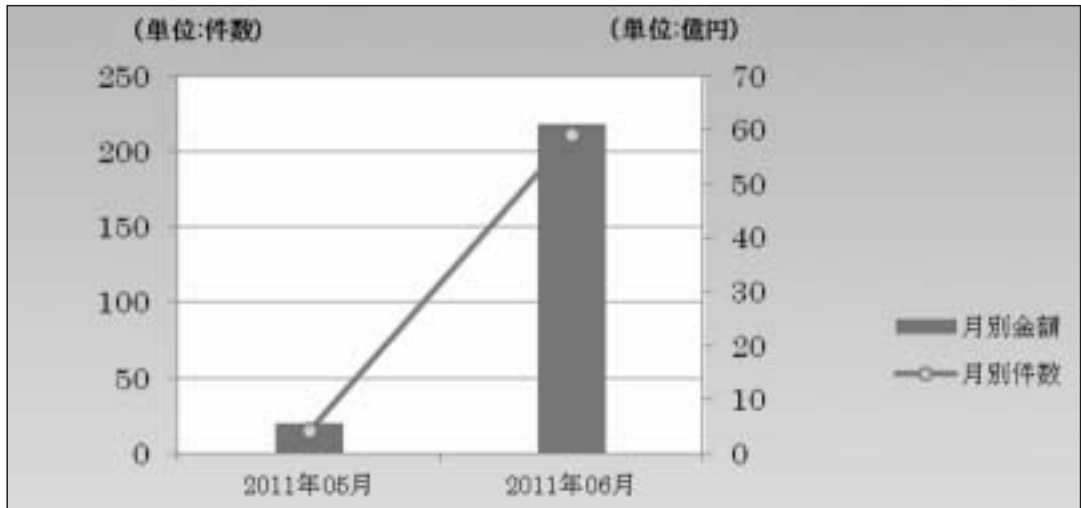
これについては、周知のように、政府や地方自治体が資金繰り支援をより拡充・強化するなどして、対応を重ねてきたところであって、例えば、政府レベルに関して言えば、震災により直接または間接に被害を受けた中小事業者等を対象とした長期・低利の融資制度である「東日本大震災復興特別貸付」(事業規模5兆円)¹⁰⁾、震災により直接・間接に被害を受けた中小企業者等が金融機関から事業の再建・経営の安定に必要な資金の借り入れを行う場合に、信用保証協会が信用保証することで、より借り易くなる制度である「東日本大震災復興緊急保証」(事業規模2.25兆円)¹¹⁾が、それである。また、地方自治体について言えば、県レベルでは岐阜県融資制度「経済変動対策資金(震災枠)」¹²⁾が創設され、この制度も拡充が図られてきた。また、市町村レベルにおいても、岐阜市制度融資「経済環境変動対策資金(東日本大震災復興緊急支援枠)」、大垣市制度融資「中小企業経済変動対策特別資金」、高山市制度融資「経営安定特別資金融資(震災枠)」、美濃加茂市制度融資「震災等支援経済対策特別資金融資制度」、飛騨市制度融資「経営安定資金融資制度」において資金繰り支援がなされている。これら市町村制度融資では利子

補給(利子補給の程度や期間は、市町村によって様々)や保証料補給がなされる市町村が多く、またそれとは別に県制度融資を利用した場合でも利子全額補給するという市町村もあり、手厚い資金繰り支援策となっている。

卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業ともほぼ共通して資金繰りの悪化に直面しているので、長期・低利の融資および信用保証等によって資金繰り支援を拡充・強化させてきた政府や岐阜県の対応は、現場のニーズに合致した大変意義のある支援策であり、しかもその内容や迅速さには高い評価が与えられてしかるべきである。

2011年6月末時点の融資および信用保証の動向についてみてみると、例えば、国レベルの「東日本大震災復興特別貸付」について言えば、岐阜県内の貸付は全産業・累計で209件、21億円(ただし、日本政策金融公庫における国民生活事業および中小企業事業の合計であり、商工中金によるものは含まない)に達している。また、信用保証協会による「東日本大震災復興緊急保証」の岐阜県内の保証承諾は全産業・累計で226件、66億円に達している(図32)。他方、岐阜県内について言えば、例えば、岐阜県制度融資「経済

図32 岐阜県における東日本大震災復興緊急保証の推移



(注) 1. 岐阜県信用保証協会および岐阜市信用保証協会における「東日本大震災復興緊急保証」の保証承諾を月別に合計したもの

2. 月額金額は、右の目盛り

(出所) 岐阜県信用保証協会ホームページおよび岐阜市信用保証協会「保証月報」より作成

変動対策資金（震災枠）」の融資は全産業・累計で185件、45億円に上っており、また岐阜市制度融資「経済環境変動対策資金（東日本大震災復興緊急支援枠）」での融資も全産業・累計で93件、35億円に達している。これにより、多くの事業所の資金繰りが救われてきている。

こうした政府等の資金繰り支援は大変意味あるものではあるが、ただ他面において、資金繰り支援だけでは対応しきれない小規模事業者の層もまた存在しているという事実は忘れてはならないであろう。実際、資金繰り支援を求める意見とは全く対照的に、岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」の回答の中には「いくら資金を低利でといわれても、これ以上は借りられない」（飲食・宿泊業、飛騨圏域）、「金銭的な援助よりも消費を促してほしい」（飲食・宿泊業、飛騨圏域）という意見が見受けられる。

しかも、注目すべきは、こうした意見が目立つのは、震災による影響が深刻で、資金繰りに最も苦慮している宿泊業や飛騨圏域においてだという点である。すなわち、震災による深刻な資金繰り難から事業所や地域を救うはずの政府等の金融支援策は、実は、震災によって最も資金繰り難に苦しんでいる宿泊業や飛騨圏域などの小規模事業所の現場であればあるほど、「いくら低利でといわれても、これ以上は借りられない」という意見が出たり、あるいは期待度が比較的低いというのが実態なのである。

これは一体なぜであろうか。それを理解する鍵は、宿泊業や飛騨圏域の小規模事業所で求められている資金の性格のうちにある。

例えば、卸売業や小売業などで震災に伴って求められている資金は、概して、購買手段としての準備金あるいは支払い手段としての準備金の不足に対応するための資金としての性格が強い。具体的にいえば、①企業間信用（商業信用）の決済に伴って資金が不足するという場合、すなわち震災の影響で一時的に支払日が入金日に先行する場合、あるいは②仕入れ価格の上昇に伴って資金が不足する場合、などである。①の場合は、一時的に発生する資金不足であり、②

の場合は必要投下資本の増加に伴う資金不足である。いずれの場合も、売上がある程度見込める一十分とまではいかないまでも一ならば、政府等の長期・低利の融資は意味をもちうるといえる。

しかし、宿泊業のように、宿泊客が大幅に減少して売上そのものに見込みが立たなくなった場合においては、求められる資金は単なる購買手段としての準備金や支払い手段としての準備金ではない。いくら長期・低利といえども、融資は事業所に重い負担としてのしかかることになる。

まして、岐阜県の非製造業小規模事業所は、本編の冒頭で示したように、震災が発生する以前から売上高が業界全体として長期にわたって減少を続け、既に資金繰りの悪化が目立っていたが、岐阜県の飛騨圏域の宿泊業はとりわけ停滞傾向にあった。それゆえ、金融機関からの借入もその返済能力からみれば既に飽和状態になっている事業所が飛騨圏域や宿泊業の場合、少なくないとみられる。そうした小規模事業所にとっては、震災対策でいくら長期かつ低利で、そして信用保証付きで融資が受けられるようにしてもらっても、返済能力を超える元利金の返済が新たに増え、負担が増すだけである。いくら融資が長期かつ低利であろうと、またいくらそれが量的に潤沢な融資枠であろうと、あるいはまた信用保証によって融資が受けられやすくなると、融資は根本的解決にはならない。

宿泊業や飛騨圏域などの、最も深刻な影響を受けている小規模事業所の現場で、いま何より求められているものは、資金繰りの悪化に対する金融支援という、いわば「結果」に対する処方箋、すなわち表面的な症状の緩和を目的としたような対症療法的対策ではなく、資金繰りの悪化をもたらしている大元の「原因」に対する処方箋である。事実、岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」においては、「売上増加策」や「仕入れの安定化」を求める意見がそれぞれ11%ずつを占めており、両者を合わせると22%にものぼっているのである。とりわけ、「売上増加策」については、震災の影響

を強く受けている宿泊業や飛騨圏域からは「自粛モード」の見直しを求める意見が強く出されている。地域の祭り等のイベントを行政等が自粛・中止することが観光客・宿泊客の減少に拍車をかけ、かえって地域経済の活力を失わせているのではないのか、そのことにより「被災地ではないのに、第2、第3の被災地になっている」(飲食・宿泊業、飛騨圏域)のではないのか、という声が出されている。「何でも自粛というよりも、震災に遭った地方の商品をなるべく購入して、地方から盛り上げていってはどうか」(飲食・宿泊業、飛騨圏域)、すなわち、直接被災していない地域の経済を活性化させ、その利益を被災地の支援に役立てるという代替案も小規模事業所の現場から意見として出されている。

また別の「売上増加策」としては、「地域内における農林業者・製造業者・旅館業者等観光関連業者の連携促進を実施し、行政がそれを支援してはどうか」(小売業、飛騨圏域)という意見も出されている。

資金繰り支援ばかりでなく、そもそも資金繰りの悪化をもたらしている大元の売上高の減少などといった「原因」に対する処方箋をどう描いていくか、この点が今後の課題であろう。

【注】

- 1) 本稿は、岐阜県商工会連合会と岐阜経済大学との連携協定の締結を受けて作成されたものである。その作成にあたっては、岐阜県商工会連合会による県内の商工会地区事業所を対象としたアンケート調査(2011年3月および4月実施、回答数265社)を佐藤が集計・分析し、全国の経済動向との比較も交えながら、体系化した。また、調査にあたっては、岐阜県信用保証協会、岐阜市信用保証協会、厚生労働省岐阜労働局、日本政策金融公庫岐阜支店(伊藤敏雄氏)、岐阜県商工労働部中小企業課、岐阜市商工観光部経営雇用対策課、大垣市経済部商工観光課、飛騨市商工観光部、高山市商工部の方々にもデータの提供等の御支援を頂いた。心よりお礼申し上げたい。
- 2) 「震災による影響は出ていない」とする小規模事業所もあるが、その理由としては、「地元消費者が多く、あまり関係ないようだ」(小売業)、「地元の仕事をしているため、遠くの状況に左右されない」(サービス業)などがある。
- 3) 仕入れが困難なものとしては、例えば、飲料水、カセットコンロ、ブルーシート、石油製品、たばこ、電線、などがある。また、品薄に対する対策として代替品で対応するという動きもあるが、医薬品関係で一部代替不可能なものの存在を指摘する事業所もある(中濃圏域の小売業)。
- 4) もちろん、岐阜県的大型小売店販売額が伸びている背景については、その他の要因も関連してくることなので、その点については留意が要る。
- 5) 「問屋から被災地・都会・大量消費地を優先して納入しているため、当地域の小売店は後回しになるらしい」(岐阜県商工会連合会「東北関東大震災影響調査アンケート」より)。
- 6) 総務省「家計調査」は全数調査ではなく標本調査であるため、調査世帯を「2人以上の世帯」については毎月6分の1ずつ交替させる仕組みになっている。それゆえ、そのデータの連続性や正確性に関しては留意が必要である。
- 7) 料理に使う食材の高騰もしくは仕入れ困難に対しては、代替品で代用するという緊急避難的方法もとられているが、その代用の食材も値上がりしているため、宿泊業としては仕入れ価格の高騰から逃れられていない。例えば、「気仙沼が被災したために、高級サーモンが入手不可能になっているが、他の代用魚介類も値上がりしている」(中濃圏域)。
- 8) 自動車産業のサプライチェーンによって、被災していなくても生産がストップするということが起こりうるが、自動車関連部品工場が展開している中濃等の地域ではこうした現象が発生している。このことが近隣の飲食店に影響を及ぼしている。「近くの工場団地で自動車部品会社がこの1か月休みが多く、従業員の方が食べに来ないため売上20%減っている」(中濃圏域)。
- 9) 「魚介類は一時に比べて安定してきているが、価格高騰で入荷できないものについては海外商品に頼らざるをえない。海外のものでは信頼できないものもあるため苦慮している」(西濃圏域)。
- 10) この制度は、①地震・津波等により直接被害を受けた中小企業者、②これら直接被害を受けた事業者等の事業活動に相当程度依存している中小企業者(間接被害者、すなわち具体的には、直接被害者との取引依存度が20%以上であり、借入申込後3ヶ月の売上額もしくは受注額が前年同期比15%以上減少すると見込まれる者など)③その他、震災により業況が相当程度悪化している中小企業者(直接被災者との取引関係がなくても、風評被害を受けた場合や自粛モードによって観光客の減少を被っている宿泊業者なども対象となる。聞き取り調査によれば、過去3ヶ月もしくは今後3ヶ月の売上が5%程度減少していることが基準である)、などが対象である。貸付利率は基準金利1.75%~2.25%(毎月1回改定)から震災の影響等に応じて最大0.5%引き下げ。貸付期間は最大20年~15年。なお、直接被害者、間接被害者にはさらに「別枠」が用意されており、貸付利率もその影響の大きさに応じて実質無利子化や1.4%の引き下げ(政府による利子補給)などがなされる。

- 11) この制度は、①特定被災区域内（岩手・宮城・福島の全県、青森県・茨城県・栃木県・千葉県・新潟県・長野県の一部の市町村）の中小企業者で、震災の影響により業況が悪化している者（震災後3ヵ月につき、売上高が前年同期比10%減）および原発事故に係る警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の者、②特定被災区域外であっても、特定被災区域内の事業者と取引関係があり（聞き取り調査によれば、取引依存度等の数値的な基準は無い）、かつ、震災の影響により業況が悪化している者、および震災に起因した風評被害による契約解除等の影響で、急激に業況が悪化している者、が対象になる。保証料率は、0.8%である。保証割合は、100%保証（通常の80%保証より高い）。保証限度額は無担保8000万円、最大2億8000万円。
- 12) この制度は、①東日本大震災等により被災した県内事業者、②東日本大震災等により被災した事業者と取引がある県内の事業者、③東日本大震災等の影響により、最近1ヵ月間の売上高等が前年同月比5%以上減少し、かつ、その後2ヵ月間を含む3ヵ月間の売上高等が前年同月比で5%以上減少することが見込まれる県内業者、④東日本大震災復興緊急保証の認定を受けた者が融資対象となる。貸付利率は1.3%である。